

三重県中国ビジネスサポートデスク現地レポート

平成27年10月23日

上海デスク（上海納克名南企業管理諮詢有限公司）

中国の法律制度の理解の仕方

よくお客様より「日本で可能な取引が何故中国では不可能なのか？」というご質問を受けますが、実は法律の存在意義に違いがあります。

中国の法律条文解釈は実務上ではあまり役に立たない？

日本で税理士の試験勉強をしていた筆者にとって、中国駐在の当初、中国の法律法規について予め条文を読み込んでから理解しようと努めていましたが、実際の現場での経験を経るにつれ、中国内の地域ごと、更には同じ都市でも区によって規定への対応が異なること等、徐々に実際の実務的にはあまり意味がないのでは、と思うようになっていました。

そんな折、中国に存在する筆者の母校の同窓会組織の会合（という名の飲み会）に参加する機会がありました。日本人卒業生のほか、中国人留学卒業生や中国へ交換留学に来ている現役生など、多様な人々が集まりました。

ビジネス法務でも経済的合理性はあまり重要視されない

筆者はそこで中国の大学（博士課程）で中国法を研究している高橋孝治氏という男性とお会いしました。高橋氏は学問の傍ら以前より中国の日本人向けフリーペーパーなどに法律系のコラムを掲載しており、今年に入り日本でも中国労働法に関する著書を出版されています。筆者は以前より興味があった為、前回の日本への一時帰国の際、ちょうど著書を購入したところでした。

高橋氏の著書を読み、ビジネス実務上の側面だけではなく、社会主義国家における法という、日本の法律とは大きく異なる概念を知りました。中国は憲法上でも中国共産党が国家を指導することが規定されていることでも明らかな通り、法とは共産党が自己の政権維持のために用いられる道具の一種であり、社会的正義や経済的合理性を反映するものでもなく、また法律の理解には共産党が考える政策を理解することが重要なのだそうです。

法律より中国共産党の位置付けが上である

中国における法とは、中国共産党の政権維持の目的のために政府にとって都合のよい社会の安定（＝共産党の独裁政治）を優先するように運用がなされていると解釈すれば、非常に分かり易く理解が可能です。また法律以外の面につ

いても、例えば今年8月に天津で発生した化学品倉庫爆発事故に対する対応でも、真相の究明により社会が不安定化するのであれば、真相究明の優先事項は相対的に高くなくてもよいという理論が成立するのです。

また多くの中国人にとって、法とは支配する者が自らの都合で決めただけのルールという認識なので、支配される者は社会的にそれを守ろうという考え方が存在しないことが、中国人は民度が低いとか、順法精神がないとして映ってしまうのではないかと考えられます。